

福岡県の概要・財政状況

令和7年10月



福岡県

I . 福岡県の概要



～福岡県の伝統工芸～
博多織

I - 1. 福岡県の経済

総人口
508万人
(2025年／全国第8位)

(出典) 総務省 住民基本台帳に基づく人口動態
及び世帯数(令和7年1月1日現在)

総面積
4,987km²
(2025年／全国第29位)

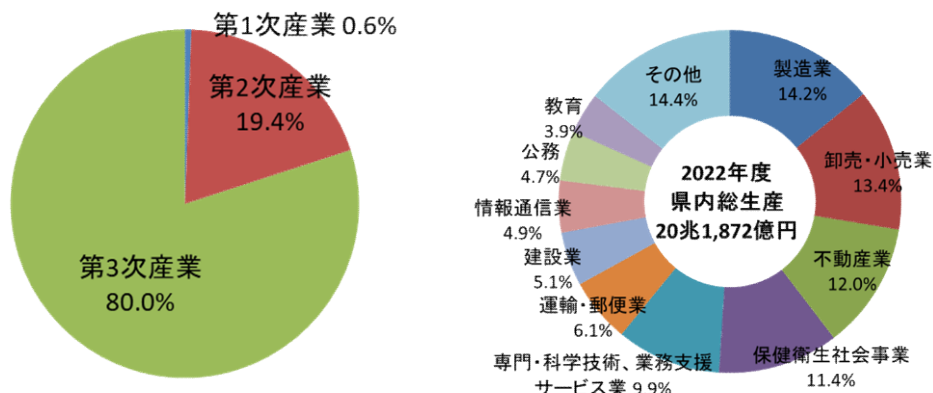
(出典) 国土地理院
令和7年全国都道府県市区町村別面積調

県内総生産
20兆1,872億円
(2022年)

(出典) 福岡県「福岡県民経済計算」

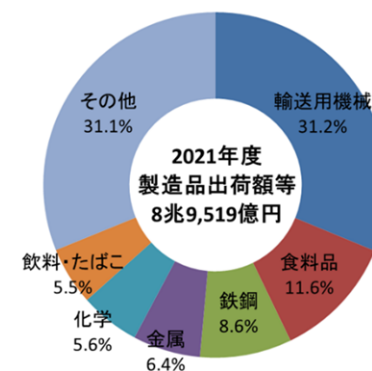


経済活動別 県内総生産



(出典) 福岡県「県民経済計算」

製造品出荷額等の産業別構成比



(出典) 令和3年経済センサス-活動調査
産業別集計(製造業に関する集計)(福岡県分)

I - 2. 福岡県の強み①

(1) 成長著しいアジアと近接

- 中国や韓国など近隣諸国の主要都市が1000km以内に存在
- 上海まで1時間30分、ソウルまで1時間余りで移動が可能



I - 2. 福岡県の強み③

(3) 潜在力 ～ 豊富な人材とローコストな環境

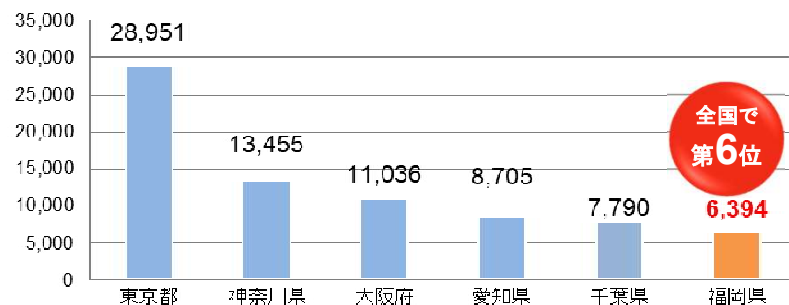
① 多彩な人材を育む充実の教育機関と優秀な人材

- 福岡県には、高水準の教育と技術力を身につけ、働く意欲に満ちた優秀な若い人材が豊富です。特に理工系の学生が多く、毎年多数の学生を輩出しています。
- また、外国人留学生も多く、国際化が進んでいます。

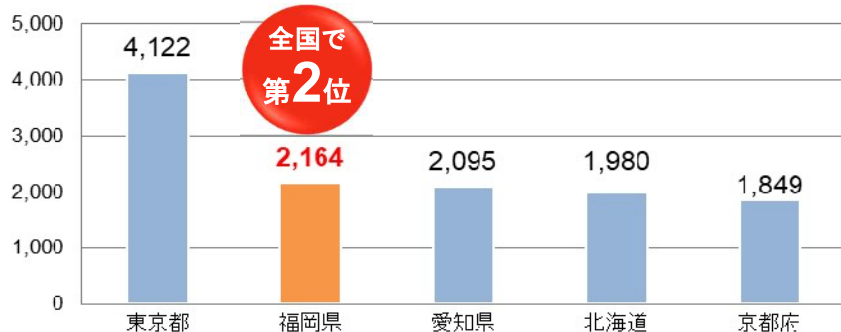
豊富な理工系人材

(単位: 人)

● 都道府県別 国公立大学(理工系) 入学定員数



● 都道府県別国立大学(理工系) 入学定員数



(出典) 全国学校データ研究所編「全国学校総覧(2024年版)」より集計

外国人留学生

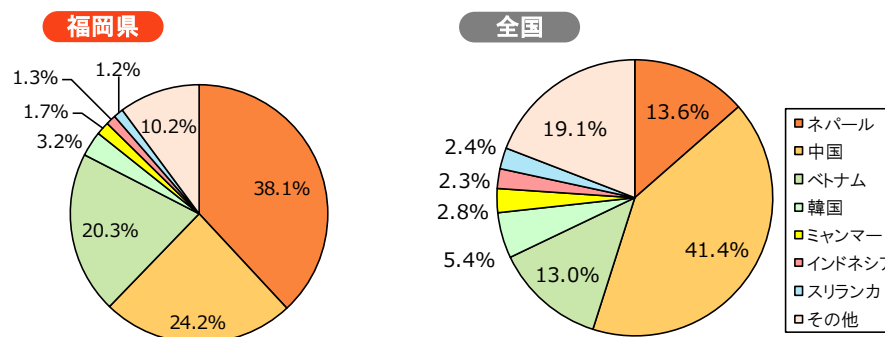
(単位: 人)

● 都道府県別 外国人留学生数(令和5年5月1日現在)



(出典) 独立行政法人日本学生支援機構「2023年度外国人留学生在籍状況調査」に基づき作成

● 出身地域別 外国人留学生構成比



(出典) 独立行政法人日本学生支援機構「2023年度外国人留学生在籍状況調査」に基づき作成

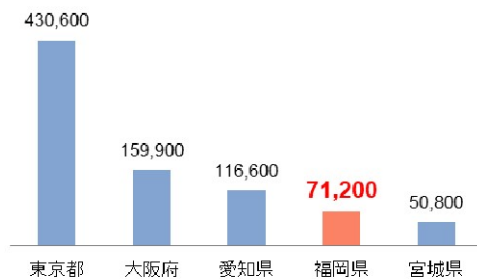
I - 2. 福岡県の強み④

② ゆとりのある生活とローコストなビジネス環境

- 福岡県は、住宅事情・消費者物価がとてもしずナブル。ゆとりのある生活が福岡の魅力で、その魅力は海外からも評価されています

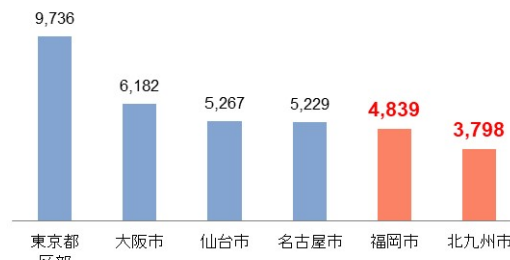
安価な住宅環境

● 住宅地の平均価格 (単位: 円/㎡)



(出典) 国土交通省「令和6年都道府県地価調査」

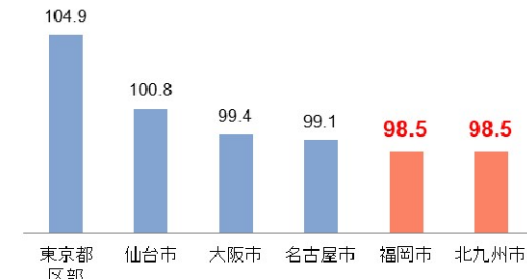
● 民営家賃(月額)(2023年平均) (単位: 円/坪)



(出典) 総務省「小売物価統計調査」(2024年)

消費者物価

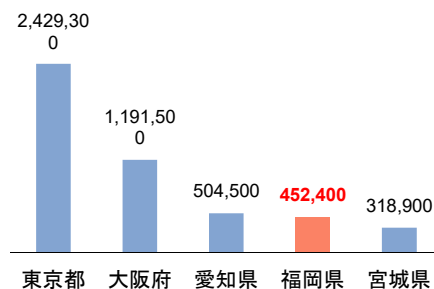
● 消費者物価地域差指数(全国平均 = 100)



(出典) 総務省「消費者物価地域差指数」(2024年(令和6年))

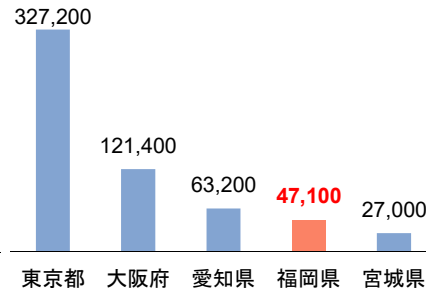
土地の平均価格

● 商業地 (単位: 円/㎡)



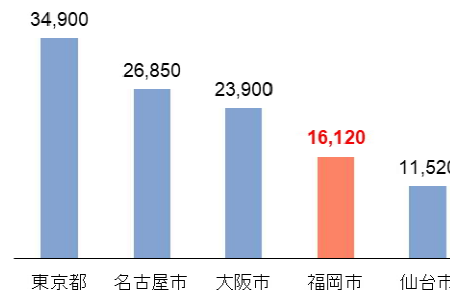
(出典) 国土交通省「令和6年都道府県地価調査」

● 工業地 (単位: 円/㎡)



オフィス賃料(月額想定成約賃料)

(単位: 円/坪)



(出典) シービーアールイー
「Market View Japan Office 2024 Q1」

海外からの評価

イギリスの情報誌
「MONOCLE」

2022

世界で最も住みやすい
都市ランキング

福岡

日本国内第3位

(東京、京都に次ぐ)

I - 3. 福岡県の産業① ～自動車産業の集積～

北部九州の自動車産業

- 北部九州は、日産自動車九州(株)、トヨタ自動車九州(株)、ダイハツ九州(株)、日産車体九州(株)の4つの自動車メーカーが立地し、年間154万台の生産能力を持つ自動車産業の拠点に成長。一方、脱炭素化の流れやCASEと呼ばれる技術革新がもたらす変革期において、環境への対応と経済成長の両立を目指すグリーン成長へ舵を切ることが求められている。
- 福岡県では、北部九州自動車産業は産学官が一体となり、4つの目標からなる「北部九州自動車産業グリーン先進拠点推進構想」に取り組むことで、未来に向け成長を続ける自動車産業拠点としての発展を目指す。

北部九州自動車産業グリーン先進拠点推進構想

目標1	世界に選ばれる 電動車開発・生産拠点の形成	電動車の生産にむけ、カーメーカーとともに地元サプライヤーの電動化対応の支援や電動車主要部品産業の集積を進め、開発・生産拠点の形成を目指す。
目標2	CASEに対応したサプライヤーの集積	CASEなどの高機能部品のニーズに対応するため、地元サプライヤーの提案力・開発力の強化、新規参入や企業の誘致により高い技術力・開発力を有するサプライヤーの集積を図る。
目標3	工場や輸送分野における脱炭素化の実現	部品製造も含めたライフサイクル全体でのCO2削減が求められるため、北部九州における再生可能エネルギーの優位性や先進的な水素技術の研究開発、実証等の総合的な取組を活かして、工場や輸送分野における低炭素化・脱炭素化を推進する。
目標4	先進的なクルマ・モビリティの実証の推進	新しいモビリティ社会の到来にむけて、情報発信・体験機会の創出などによる安心・理解の醸成と、中間部や都市部など地域特性に応じた実証に取り組む。

北部九州に立地する自動車メーカーの概要

	日産自動車九州(株)	日産車体九州(株)	トヨタ自動車九州(株)			ダイハツ九州(株)	
			宮田工場	苅田工場	小倉工場	大分(中津)工場	久留米工場
生産開始	1976年12月 (車両生産)	2010年1月 (本格始動)	1992年12月	2005年12月	2008年8月	2004年11月	2008年8月
敷地面積	236.2ha うち日産車体九州17ha		113ha	32ha	34ha	130ha	11.2ha
従業員数	約4,500人	約2,100人	約8,800人	約1,700人		約4,200人	約500人
生産能力	50万台	12万台	43万台	44万基	47万基	46万代	32.4万基

北部九州における自動車産業の集積



I - 3. 福岡県の産業② ～農林水産業の競争力強化～

本県の令和5年農林水産業産出額 2, 577億円

1 ブランド力の 強化

- あまおう、ラー麦、八女茶、秋王、甘うい、ふくよかまる、早味かん、博多和牛、福岡有明のりなど品質の高い農林水産物が多数。
- 令和6年には新品種「博多ぶなしめじ」が福岡県農林水産物ブランド化推進協議会により県産ブランドとして認定。そのおいしさを県民に広く周知するため、PR試食会などのPR活動を支援。

2 輸出強化

- 県産農林水産物の海外への販路拡大及び海外市場でのブランド力強化を図るため、販売促進フェアの開催や商談会への出展支援、輸出向けの生産体制を構築。
- 県産農林水産物の輸出額は欧米での八女茶の需要増などにより着実に増加し、令和6年度は前年比約8.9%、約5億円増加の61.8億円と過去最高を更新。

3 ワンヘルスを 推進

- 令和4年9月、食の安全・安心や環境への配慮など、ワンヘルスの理念に沿って生産・販売された農林水産物や加工品を認証する「福岡県ワンヘルス認証制度」を全国で初めて創設。
- 令和6年度末時点で、11,543経営体が認証を取得。

4 「福岡の食」の 魅力発信

- 東京と大阪に「福岡よかもん・よかとこプロモーションセンター」を設置し、首都圏及び関西圏のホテルやレストランへ県産農林水産物をPR。特に、販売開始から10周年を迎えた、かき「秋王」については、全国の飲食店やスイーツショップなど約100店舗で「秋王フェア」を開催し、消費者や外食事業者から高い評価を受けた。
- PR活動などの取組により、福岡フェア等における県産食材の取扱高は前年度比14%増の5億2千万円。

福岡県が誇る農林水産物



あまおう



ラー麦



八女茶



秋王



甘うい



ふくよかまる



早味かん



博多和牛



福岡有明のり

福岡フェアで県産食材を提供



博多ぶなしめじ



I - 4. 福岡県の観光資源

福岡県の魅力的な観光資源

桜井二見ヶ浦・夫婦岩(糸島市)



玄海国定公園内、糸島市北部に位置する県の名勝「二見ヶ浦」。玄界灘に沈む夕日美しいことから「夕日の二見ヶ浦」と呼ばれています。寄り添って夫婦のように並ぶ巨大な岩「夫婦岩」も有名です。周辺にはおしゃれなカフェやレストランが並び、たくさんの観光客が訪れます。

門司港レトロ地区(北九州市)



明治22(1889)年に開港し、国際貿易拠点として栄えた門司港周辺には、当時の面影を残す趣のある建物が残っています。平成7(1995)年に「門司港レトロ」として生まれ変わり、今では年間200万人以上の人が訪れる人気の観光地です。

英彦山(添田町)



古来より神聖な山として信仰を集めており、山伏の修験道の霊場としても有名です。中心部には国指定重要文化財の英彦山神宮奉幣殿があり、秋は紅葉の名所として多くの登山ファンが訪れます。

川下り(柳川市)



江戸時代に城下町として栄えた柳川は「水郷(水のまち)」としても知られる観光名所です。通称「どんこ舟」と呼ばれる舟に乗り、水路「掘割」を巡る川下りでは、しだれ柳や季節の花々、白壁の美しい町並みを水面から眺める贅沢な時間が過ごせます。

祭り



戸畑祇園大山笠(北九州市)

日本でも有数の「祭り好き」な県民性と言われる福岡県。歴史ある伝統的な祭りはもちろん、現代的な要素を取り入れた新しい形の祭りなど、様々な特色ある祭りが一年を通して県内各地で開催されています。

食と酒



&SAKE FUKUOKA

一年を通して、多彩な農林水産物を生産する食材の宝庫です。また、60を超える酒蔵を有する日本有数の酒どころで、「山田錦」を使用した日本酒から、麦などを使用した「焼酎」まで、バリエーションが豊富で、「多酒多様」であることが特長です。

ふくおかを楽しむバスツアー「よかパス」



「よかパス」は、福岡を手軽に観光できるバスツアーです。公式サイトでは、各社のバスツアーをまとめて紹介し、条件にあったツアーを検索・閲覧できます。定番の観光地から、旅行のプロが厳選したおススメスポットまで、魅力的なツアーが盛りだくさんです。



福岡県の世界遺産

「神宿る島」宗像・沖ノ島と関連遺産群



沖ノ島(宗像大社沖津宮)

「神宿る島」宗像・沖ノ島と関連遺産群は、沖ノ島を崇拝する伝統が古代東アジアの活発な対外交流の中で発展し、今日まで継承されてきた貴重な遺産群として2017年7月に世界遺産に登録されました。

明治日本の産業革命遺産 製鉄・製鋼、造船、石炭産業



三池港(大牟田市)

福岡県ほか7県にまたがる「明治日本の産業革命遺産」は、日本の産業革命の原動力となった重工業の遺産として、2015年7月に世界遺産に登録されました。本県には製鉄・鉄鋼、石炭産業に関する遺産群があります。

Ⅱ. 福岡県の財政状況



～福岡県の伝統工芸～
久留米絣

Ⅱ-1. 令和7年度当初予算の概要

未来への礎を築き、飛躍・発展する福岡県へ

- 人を育て、人を惹きつけるまちをつくる
- 産業を育て、はたらく場を広げる
- 健全な環境と、安全・安心な暮らしを守る

一般会計歳入歳出規模

2兆1,878億円
(対前年度比557億円、3%増)

過去2番目の規模
(過去最大は令和5年度)

人を育て、人を惹きつけるまちをつくる

「子育て」を応援

- 第3子以降の保育料を無償化
- 育休を取り共育てをする「よかパパ」を応援
- 放課後児童クラブの人員確保と児童への支援を強化

「こども」の健やかな成長を応援

- 未来子どもチャレンジ応援プロジェクトを推進
- 県立高校の体育館等へのエアコン設置、トイレの快適性向上を推進
- 県立学校の帰国・外国籍生徒の日本語学習を支援

「若者」の挑戦を応援

- 友好提携地域と連携しグローバル人材を育成
- 国連機関や企業で国際的に活躍できる人材を育成



<バンコク都との高校生交流>

「住みつけたい、住んでみたいまち」をつくる

- 花あふれる豊かな県づくりを推進
- 空き家を活用した移住を推進
- 交通空白地域の解消を推進



産業を育て、はたらく場を広げる

県経済の原動力「中小企業」の成長を支援

- DXによる収益力向上を推進
- 未来にはばたく中小企業を応援
 - 新商品の開発や販路拡大に果敢に挑戦する企業に対し、専門家による伴走支援や開発経費等の助成を実施

成長の起爆剤となる「スタートアップ」を育成

- 「グローバルコネクト福岡」を中心としてスタートアップの資金調達、ビジネスマッチング、海外展開を強力に支援
- 「金融・資産運用特区」として国際金融機能形成を加速



経済と環境の好循環「グリーン成長プロジェクト」を推進

- 自動車・半導体・水素分野において、「グリーン成長プロジェクト」として人材育成や製品開発を支援



<FC大型トラック>

生産力を強化し、「強い農林水産業」を実現

- 「あまおう」の競争力を集中強化
- ハ女茶の世界ブランド化を推進
- 環境変化に対応した漁業の推進



健全な環境と、安全・安心な暮らしを守る

「環境」を守り、未来につなぐ

- 感染症の流行や環境悪化を防ぐ
 - ワンヘルスセンターの中核施設となる保健環境研究所の建築工事を実施
- 中小企業の脱炭素経営を推進

「ワンヘルス」の取組をみんなで推進

- 幼児期から学齢期におけるワンヘルス教育を推進
- 「ワンヘルス体験学習ゾーン(仮称)」を整備
- 「大阪・関西万博」でワンヘルスの取組を発信

「防災・減災」対策を強化

- 地震・津波に対する備えを強化
- 災害時における要支援者の避難支援体制を強化
- グリーンインフラ*の整備を推進
 - 流域治水対策の強化を図っている久留米市において、自然環境を活用した道路を整備し減災効果を実証
- 被災した道路や河川などの復旧を加速化
- 災害に備えた上下水道の連携を強化
- 早期復旧に向けた災害査定DXの推進

※グリーンインフラ：自然環境が持つ多様な機能を、社会課題の解決に活用しようとする考え方

Ⅱ-2. 福岡県総合計画・SDGsの実現に向けた取組

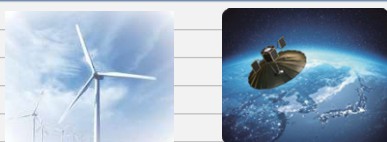
福岡県総合計画の策定（令和4年度～令和8年度までの5年間）

- 2022年3月に県の行政運営の指針となる「福岡県総合計画」を策定。
- 本計画の将来像「誰もが安心して、たくさんの笑顔で暮らせる福岡県」を目指したそれぞれの取組は、「誰一人取り残さない」社会の実現を目指したSDGsの理念と軌を一にするものであり、本計画の施策を着実に進めることにより、SDGsの達成につなげていきます。

福岡県総合計画 4つの基本方向・30の取組事項

基本方向：世界を視野に、未来を見据えて成長し、発展する

- 1 次代を担う「人材」の育成
- 2 世界から選ばれる福岡県の実現
- 3 ワンヘルスの推進
- 4 移住定住の促進
- 5 デジタル社会の実現
- 6 グリーン社会の実現
- 7 成長産業の創出



写真：(株)QPS研究所提供

基本方向：誰もが住み慣れたところで働き、長く元気に暮らし子どもを安心して産み育てることができる

- 8 中小企業の振興
- 9 農林水産業の振興
- 10 地域と調和した観光産業の振興
- 11 雇用対策の充実、魅力ある職場づくり
- 12 健康づくり、安心で質の高い医療の提供
- 13 スポーツ立県福岡の実現
- 14 文化芸術の振興
- 15 ジェンダー平等の社会づくり
- 16 高齢者、障がいのある人への支援
- 17 社会的・経済的に厳しい状況にある方への支援
- 18 人権が尊重される心豊かな地域づくり
- 19 外国人材に選ばれる地域づくり
- 20 安全で安心して暮らせる地域づくり
- 21 地域の活力向上
- 22 共助社会づくり、生涯学習の推進
- 23 快適な環境の維持、保全
- 24 教育の充実
- 25 出会い・結婚・出産・子育て支援
- 26 きめ細かな対応が必要な子どもの支援



基本方向：感染症や災害に負けない強靱な社会をつくる

- 27 感染症対策の推進
- 28 災害からの復旧・復興、防災・減災、県土強靱化
- 29 地域防災力と危機管理の強化



基本方向：将来の発展を支える基盤をつくる

- 30 生活と産業の発展を支える社会基盤の整備

福岡県SDGs取組事例集の作成

- 県内企業の99.8%を占め、雇用の約8割を担う中小企業において、今後SDGsの取組を行う際の参考として、優良事例について取りまとめた「福岡県SDGs取組事例集」を作成しました。



福岡県SDGs取組事例集



令和3年6月更新



福岡県 SDGs
FUKUOKA

福岡県SDGs「ふくおかオープンラボ」の開催

- 県内4地区において、地区ごとに異なるテーマを設定し、事業者のみならず、地域の学生やNPO、自治体職員等の多様な主体の参加を募り、先進的な取組事例について共有することで、新たな気づきを得る機会を提供。
- 特に、地元大学や高校とタッグを組み、学生主体の特色あるコンテンツを提供するほか、意見交換やネットワーキングの時間を設けることで、社会課題の解決に取り組む多様な主体のマッチングを支援。



FUKUOKA
OPENLab+



福岡県
Fukuoka Prefecture

Ⅱ - 3. 財政改革の推進状況

福岡県財政改革プラン2022（計画期間：令和4年度～令和8年度）

- 以下の2点を目標とし、計画期間中に、財政調整基金等三基金の取崩しをせずに実質収支が黒字となる財政構造への転換を目指す。

通常債残高

- 必要な社会資本整備を着実に進める一方、やむを得ない要因を除いた令和8年度末の通常債残高を、令和3年度末よりも500億円程度圧縮させる。

※やむを得ない要因：災害復旧・復興対策、国の防災・減災・国土強靱化への対応、国の補正予算対応、減収補てん債発行、コロナ感染症対策

財政調整基金等三基金

- 経済の急変による税收減や災害発生時の緊急的な支出などに対応するため、令和8年度末の財政調整基金等三基金残高を、400～500億円確保する。

改革目標

改革措置を踏まえた見通し

		(単位：億円)					
年 度		3年度 (見込み)	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
県 債	残高	39,188	38,192	38,147	38,080	37,870	37,613
	前年度比	1,433	▲996	▲45	▲67	▲210	▲257
うち やむを得ない 要因を除く 通常債	残高	21,414	21,224	21,132	21,108	21,029	20,921
	前年度比	▲339	▲190	▲92	▲24	▲79	▲108
		8年度-3年度					
		▲1,575					
		▲493					

		(単位：億円)					
年 度		3年度 (見込み)	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
残 高		588	586	537	485	493	516

改革措置の内容

1 事務事業の見直し

- 安定的な財政運営を行うため、デジタル化などの社会経済状況の変化やアウトソーシングの更なる活用を踏まえ、既存の事務事業について、廃止・縮小・効率化など、不断の見直しを行う。

3 建設事業の重点化

- 安全・安心で豊かな県民生活を実現し、活力ある地域社会を構築するとともに、防災・減災、県土強靱化を推進するため、道路、河川などの社会資本整備を着実に進める。
- また、公共施設等総合管理計画に基づき、県有施設・県立学校等の県有建築物や橋りょう、漁港、下水道などの公共インフラ施設について、中長期的な視点による更新・集約化・長寿命化等を進めるとともに、公共施設等の脱炭素化の取組を推進する。
- 一方で、プランの目標を達成するために、国直轄・補助事業から県単独事業までの公共事業全体の規模を勘案し、県単独公共事業費について、令和4年度～令和8年度において2%程度の抑制を行う。

※抑制の実施については、各年度の予算編成段階において、景気・雇用情勢及び公共事業全体の規模等を勘案した上で判断する。

2 社会保障費の増加の抑制

- 福岡県医療費適正化計画に基づき、特定検診・特定保健指導の推進やジェネリック医薬品（後発医薬品）の使用促進等による医療費の適正化を図る。
- また、適切な要介護認定やケアプランチェックの促進等による介護給付の適正化、被保護者の就労・自立支援や適切な医療扶助の給付による生活保護費の適正化を図る。

4 効果的・効率的な組織体制の整備

- 強化を図るべき分野への職員の重点的な配置を進めながら、社会環境の変化等に応じた業務執行体制の見直しや業務の効率化、アウトソーシングの推進に取り組む。

5 財政収入の確保

- 税收確保に向けた取組の充実、クラウドファンディング型ふるさと納税や企業版ふるさと納税の推進、PPP事業方式での県有地の定期借地方式による貸付といった民間活力による県有財産の有効活用等により、財政収入の確保を図る。

Ⅱ-4. 令和6年度普通会計決算の概要

実質収支

県税収入は7,842億円で過去最高。
実質収支は**97億円の黒字で過去最高**。実質収支の黒字は**49年連続**。

歳入

企業業績が好調であったことに伴う法人二税の増加や、県内消費拡大に伴う地方消費税の増加により、地方消費税清算後の県税収入は令和4年度以来、2年ぶりの過去最高となり、歳入総額は、前年度から394億円増加し、2兆937億円となった。

歳出

給与改定や定年の引上げに伴う退職者の増加により、人件費が増加したことに加え、後期高齢者医療給付や障がい者自立支援給付等、社会保障関係費の継続的な増加により、歳出総額は前年度から392億円増加し、2兆326億円となった。

最近5年間の決算の推移

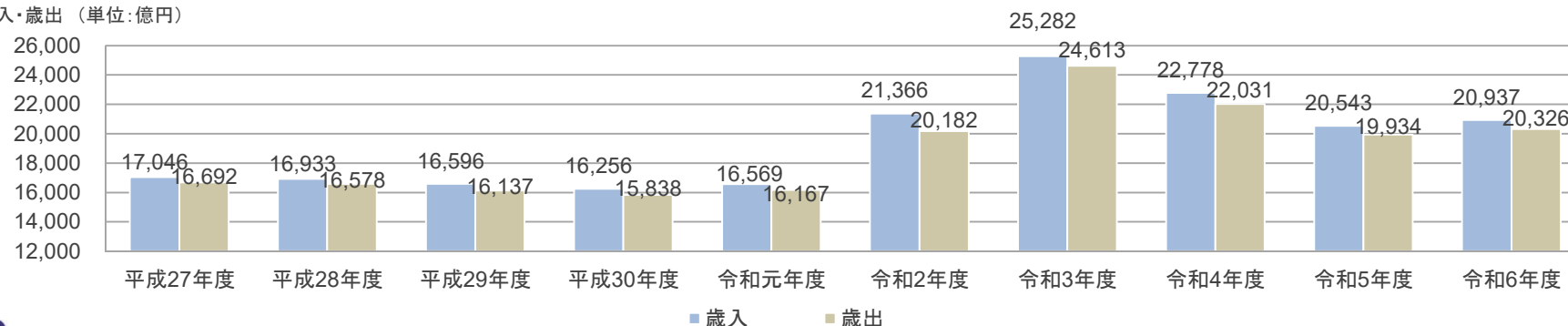
区 分	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比
歳入総額 (A)	2,136,593	129.0	2,528,210	118.3	2,277,786	90.1	2,054,311	90.2	2,093,700	101.9
歳出総額 (B)	2,018,161	124.8	2,461,286	122.0	2,203,057	89.5	1,993,405	90.5	2,032,626	102.0
形式収支 (C) = (A) - (B)	118,432	294.5	66,924	56.5	74,729	111.7	60,906	81.5	61,074	100.3
翌年度へ繰り越す財源※ (D)	111,180	307.1	58,098	52.3	65,491	112.7	54,649	83.4	51,397	94.0
実質収支 (C) - (D)	7,252	177.7	8,826	121.7	9,238	104.7	9,257	100.2	9,677	104.5

※翌年度への繰越事業の支出に充てる財源のうち、収入済みのもの。翌年度に返納する新型コロナ対策分の国庫支出金及び今後精算される普通交付税精算分を含む

(単位: 百万円、%)

普通会計決算規模の推移

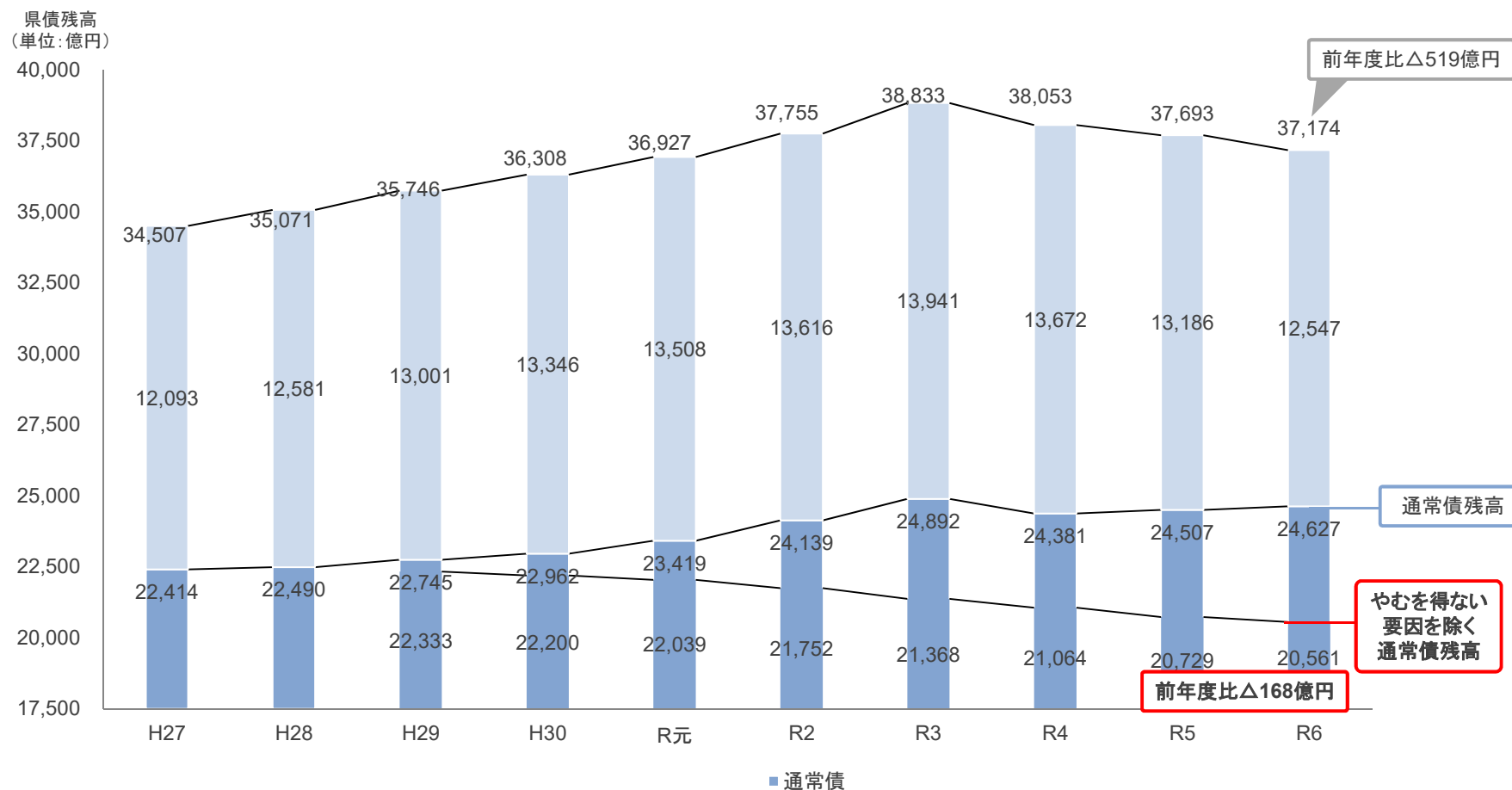
歳入・歳出 (単位: 億円)



Ⅱ - 5. 県債残高の状況

- 地方交付税の振替財源である臨時財政対策債発行額の減少等により、令和6年度末の県債残高は前年度末と比較し519億円減少しました。
- また、豪雨災害の復旧・復興対策などのやむを得ない要因を除いた通常債残高は、前年度末と比較して168億円減少しました。

【参考】 ○やむを得ない要因：災害復旧・復興対策、国の防災・減災、国土強靱化への対応、国の補正予算対応、減収補填債発行、コロナ感染症対策
○ 令和6年度の県民一人当たりでみた場合の県債残高は73万円。全国比較が可能な令和5年度では低い方から15番目。

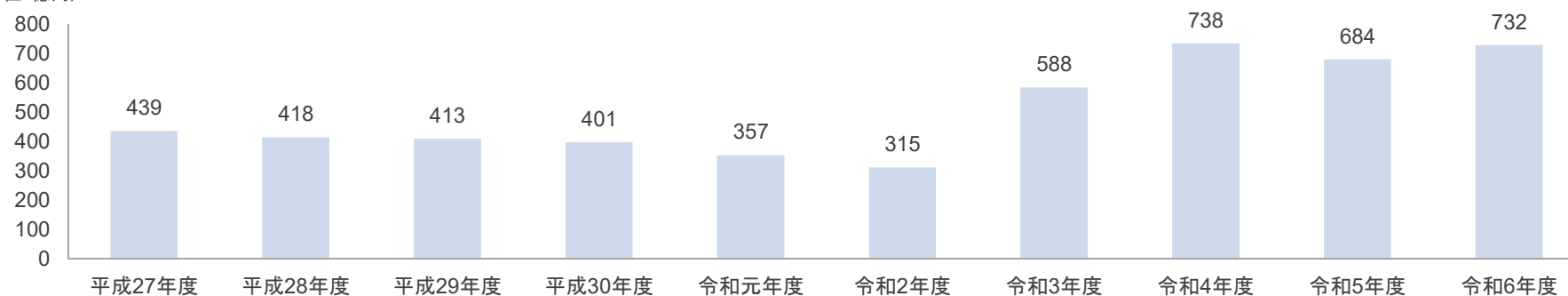


Ⅱ - 6. 基金残高の状況

財政調整基金等三基金の残高

- 財政調整基金等三基金の残高は、税収が堅調に推移したことや、財政改革プラン2022に基づく改革措置を着実に実行したことなどにより、732億円を確保しました。

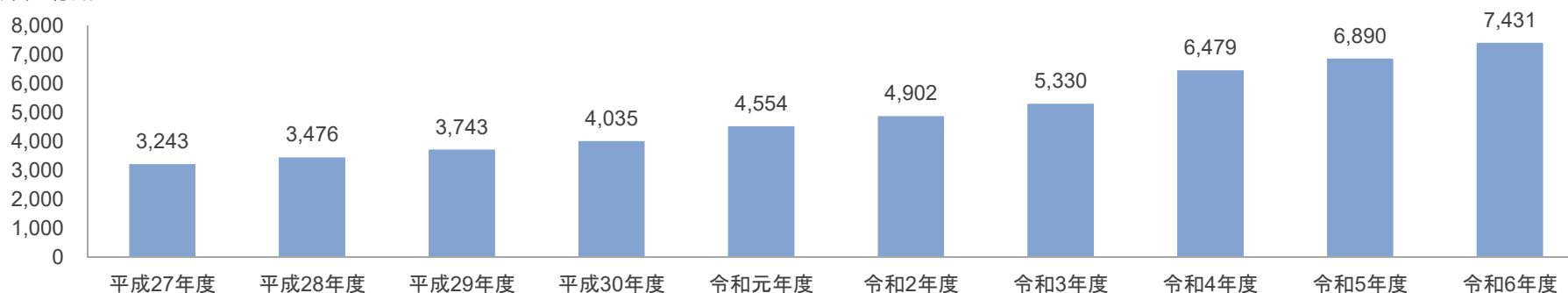
基金残高
(単位: 億円)



減債基金(満期一括償還分)の残高

- 減債基金(満期一括償還分)については、「公債管理特別会計」を設置し、確実に積立てを行っています。
- この積立金については、財源調整のための取崩しや貸付けは一切行っていません。
- 令和6年度は満期が来た県債の償還に充当した額以上に積立額が多かったことから、減債基金の残高は前年度より増加しています。

基金残高
(単位: 億円)



Ⅱ - 7. 健全化判断比率等の状況

- 「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」において、地方公共団体の財政健全性を示す指標として、健全化判断比率等が設けられています。
- 本県の普通会計の実質収支は黒字であり、公営企業会計についても資金不足は発生していません。
- 実質公債費比率、将来負担比率についても「早期健全化基準」を大きく下回っており、本県の財政構造は健全性を維持しています。

健全化判断比率	令和6年度	令和5年度	早期健全化基準	財政再生基準
① 実質赤字比率	－％	－％	3.75％	5.00％
② 連結実質赤字比率	－％	－％	8.75％	15.00％
③ 実質公債費比率	11.9％	11.3％	25％	35％
④ 将来負担比率	245.3％	248.4％	400％	

資金不足比率	令和6年度	令和5年度	経営健全化基準
⑤ 資金不足比率 (6公営企業会計)	全ての公営企業において 資金不足は発生していない	同左	20％

Ⅲ. 福岡県ESG債の発行



～福岡県の伝統工芸～
大川組子

Ⅲ- 1.福岡県ESG債の発行について①

ESG債発行の目的・背景

- 福岡県では、「福岡県環境総合ビジョン(第5次福岡県環境総合基本計画)」に基づく地球温暖化対策や、全国初となる「福岡県ワンヘルス推進行動計画」に基づく「人と動物の健康と環境の健全性是一つ」という「ワンヘルス」の理念に沿った生物多様性保全の取組など、SDGs の達成に向けた取組を進めています。
- これらの取組を着実に進めていくための資金調達として、ESG債としてグリーンボンド、ワンヘルスボンドを発行しています。また、ESG債発行を通じた投資家層拡大により、将来の安定的な資金調達につなげていきます。

福岡県環境総合ビジョン(第5次福岡県環境総合基本計画)

- 7つの“柱”を設定し、施策の方向、目標・指標などを示しています。
- また、部門計画である「福岡県地球温暖化対策実行計画」において、温室効果ガス排出の実質ゼロを目指し、脱炭素化の取組を県全体で進めています。

環境の将来像:

～環境と経済の好循環を実現する持続可能な社会へ～

7つの柱

1. 経済・社会のグリーン化
2. 持続可能な社会を実現するための地域づくり・人づくり
3. 脱炭素社会への移行
4. 循環型社会の推進
5. 自然共生社会の推進
6. 健康で快適に暮らせる生活環境の形成
7. 国際環境協力の推進

地球温暖化対策実行計画(第2次)

長期目標

2050年度に本県の温室効果ガス排出を実質ゼロに

中期目標

2030年度に本県の温室効果ガス排出を2013年度対比46%削減

福岡県ワンヘルス推進行動計画

- 新型コロナウイルス感染症をはじめとした新興感染症の多くは、人と動物の双方に感染する人獣共通感染症で、森林開発など自然環境へ負荷を与える行為、また、これらに伴う地球温暖化や生態系の劣化、そして、人と動物の関係性の変化など、さまざまな要因が複雑に関係し、元々野生動物が持っていた病原体が人へ感染するようになったと言われています。
- さまざまな分野にまたがる問題に対応するには、人と動物の健康と環境の健全性を一つと捉え、一体的に守っていくワンヘルスの取り組みが重要であり、福岡県におけるワンヘルスの実践の仕組みを構築するために、本県のワンヘルスの推進に関する施策または取り組みを体系的に整理し、策定しました。

目指す姿:

～次世代につなぐ 人と動物の健康及び健全な環境が調和した社会～

7つの柱

1. 人獣共通感染症対策
2. 薬剤耐性菌対策
3. 環境保護
4. 人と動物の共生社会づくり
5. 健康づくり
6. 環境と人と動物のより良い関係づくり
7. ワンヘルス実践の基盤整備



FUKUOKA
ONE HEALTH

Ⅲ-2. 参考「ワンヘルスの世界的先進地」を目指す本県の取組

「ワンヘルス」とは、新型コロナウイルスをはじめとする人獣共通感染症や、抗生剤が効かない薬剤耐性菌など、人間による社会経済活動によってもたらされた課題に対応するため、「人」「動物」「自然環境」の健康を一体的に守っていくという考え方です。



パンデミックに対する予防と備えなどとして、2021年のG7コーンウォール・サミット以降、毎年G7首脳声明で採択されるなど、ワンヘルスの推進は、国際間の枠組みの中でも広がっています。



G7広島サミット(2023年5月)

ワンヘルスに基づく行動又は活動を推進するため、福岡県は、2020年12月、全国初となる「福岡県ワンヘルス推進基本条例」を制定、2021年3月には「福岡県ワンヘルス推進行動計画」を策定しました。「ワンヘルスの世界的先進地」を目指し、以下のような取組を展開しています。



ワンヘルスセンターの整備

人の健康と環境の保全に関する調査・研究機能を持つ「保健環境研究所」と動物の保健衛生を一元的に扱う「動物保健衛生所」とが相互に連携した「ワンヘルスセンター」を整備(2027年完成予定)



ワンヘルスセンター
(外観イメージ)

福岡県ワンヘルス国際フォーラム

人獣共通感染症などの諸課題に対して、各分野の世界トップクラスの研究者がワンヘルスアプローチにより解決することを目指し、研究成果などを世界に向けて発信(2020年度から毎年度開催)



福岡県ワンヘルス国際フォーラム
(世界医師会長、世界獣医師会長による基調講演)

ワンヘルス認証制度

生態系の保全や、環境負荷の低減など、ワンヘルスの理念に沿って生産される農林水産物等を認証する「福岡県ワンヘルス認証制度」を全国で初めて創設



認証農産物のPR販売会

ワンヘルス教育

ワンヘルスへの理解を深め、ワンヘルスに基づく行動や活動を促進するため、全県立高校でワンヘルス教育を実施



福岡農業高校の取組

Ⅲ-3.福岡県ESG債の発行について②

福岡県サステナブルファイナンス・フレームワーク概要

- 「福岡県総合計画」、「福岡県環境総合ビジョン（第五次福岡県環境総合基本計画）」及び「福岡県地球温暖化対策実行計画（第2次）」及び「福岡県ワンヘルス推進行動計画」を基に、サステナブルファイナンス・フレームワークを策定しました。
- 第三者機関であるR&Iから、本フレームワークが国際資本市場協会（ICMA）の「グリーンボンド原則2021」「ソーシャルボンド原則2023」「サステナビリティボンド・ガイドライン2021」、環境省の「グリーンボンドガイドライン（2024年版）」、金融庁の「ソーシャルボンドガイドライン（2021年版）」に適合していることにつき、セカンドオピニオンを取得しています。

グリーンプロジェクト

プロジェクトカテゴリー	適格プロジェクト例	環境目標
再生可能エネルギー	再生可能エネルギー設備導入	気候変動の緩和
省エネルギー	県有施設の省エネ・高効率化	気候変動の緩和
自然資源・土地利用の環境維持型管理	林道整備、造林事業、公園整備、緑地の保全・創出	自然資源の保全
生物多様性の保全	希少生物の保護・研究施設の整備、漁場の整備、藻場・干潟の造成、底質環境の改善	生物多様性の保全
クリーン輸送	公用車の環境対応車の導入	気候変動の緩和
気候変動への適応	水害対策、土砂災害対策、高潮・高波対策	気候変動への適応
グリーンビルディング省エネルギー	県有施設の新築・改修	気候変動の緩和

ソーシャルプロジェクト

プロジェクトカテゴリー	適格プロジェクト例	対象となる人々
手ごろな価格の基本的インフラ整備 必要不可欠なサービスへのアクセス	児童福祉施設の整備（及び助成）	児童・生徒
	教育関連施設・設備の整備	児童・生徒・教員
	特別支援学校・施設の整備	障がいのある児童・生徒
	庁舎等の整備	施設利用者及び福岡県民
	高齢者福祉施設等の整備	高齢者
	障がい者施設等の整備	障がい者
手ごろな価格の基本的インフラ設備 必要不可欠なサービスへのアクセス 社会経済的向上とエンパワメント	人獣共通感染症対策のための施設整備	感染症対策を必要とする一般の人々
	インフラの老朽化・防災・交通安全対策等	施設利用者及び地域住民
	バリアフリーの推進	障がい者・高齢者
手ごろな価格の住宅	公営住宅の整備（含む助成）等	公営住宅を必要とする人々

Ⅲ- 4.福岡県ESG債の発行について③

福岡県グリーンbond発行概要

- 2025年8月、本県3回目(3年連続)となるグリーンbond(5年債・100億円、10年債・100億円)を発行しました。
- 調達した資金は、「福岡県サステナブルファイナンス・フレームワーク」の適格グリーンプロジェクトに充当いたします。

福岡県グリーンbondの概要

債券の種類	市場公募債(機関投資家向け)
年限	5年、10年
発行額	各100億円
発行日	2025年8月29日(金)
引受会社	大和証券株式会社(事務) 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社 野村証券株式会社
格付け	ムーディーズ・ジャパンから国債と同格の「A1(安定的)」の格付を取得
適合性評価	第三者機関である株式会社格付投資情報センター(R&I)から、国際資本市場協会(ICMA)によるグリーンbond原則2021及び環境省グリーンbondガイドライン2024年版への適合性について、評価を取得

主な充当予定事業

県有施設のZEB化

分類	グリーンビルディング 省エネルギー
事業概要	新福岡武道館などの 新築・改修
環境面 での効果	温室効果ガスの排出量削減

新福岡武道館の外観イメージ



太陽光パネルの設置

分類	再生可能エネルギー
事業概要	筑紫総合庁舎などへの太陽 光パネルの設備導入
環境面 での効果	温室効果ガスの排出量削減



県有施設の緑化

分類	自然資源・土地利用の 環境維持型管理
事業概要	県土緑化の推進を図るため、 糸島農業高校、八幡中央高 校の植栽を実施
環境面 での効果	自然資源の保全



水害対策・土砂災害対策・高潮高波対策

分類	気候変動への適応
事業概要	水害対策・土砂災害対策・高 潮高波対策による災害に強 い県土づくり
環境面 での効果	水害発生時の浸水被害の 軽減など



Ⅲ- 5.福岡県ESG債の発行について④

福岡県ワンヘルスbond発行概要

- 2025年5月、全国初となるワンヘルスbond(5年債・50億円)を発行しました。
- 調達した資金は、「福岡県サステナブルファイナンス・フレームワーク」の適格グリーンプロジェクト及び適格ソーシャルプロジェクトもしくはその両方に該当するプロジェクトに充当いたします。

福岡県ワンヘルスbondの概要

債券の種類	市場公募債(機関投資家向け)
年限	5年
発行額	50億円
発行日	2025年5月30日(金)
引受会社	大和証券株式会社(事務) 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社 野村証券株式会社
格付け	ムーディーズ・ジャパンから国債と同格の「A1(安定的)」の格付を取得
適合性評価	第三者機関である株式会社格付投資情報センター(R&I)から、国際資本市場協会(ICMA)によるグリーンbond原則2021及び環境省グリーンbondガイドライン2024年版への適合性について、評価を取得

主な充当予定事業

環境改善効果を有する事業グリーンかつ社会的課題の解決に資する事業(ソーシャル)

分類	グリーンビルディング・省エネルギー(グリーン) 人獣共通感染症対策のための施設整備(ソーシャル)
事業概要	ワンヘルスセンター(保健環境研究所・動物保健衛生所)などの整備(ZEB化)
環境面での効果	温室効果ガスの排出量削減



ワンヘルスセンターの外観イメージ



PCR検査の様子



検査室での細菌検査

環境改善効果を有する事業(グリーン)

分類	生物多様性の保全
事業概要	・ワンヘルス体験学習・研究ゾーン整備 ・豊前海での漁礁の設置
環境面での効果	生物多様性の保全



ワンヘルス体験学習・研究ゾーンの
外観イメージ



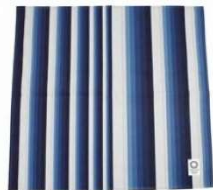
漁礁の設置

社会的課題の解決に資する事業(ソーシャル)

分類	教育関連施設・設備の整備
事業概要	ワンヘルス教育を実践する 県立高校の整備



IV. 県債の発行実績・発行計画



～福岡県の伝統工芸～
小倉織

IV-1. 福岡県市場公募債の発行実績(令和6年度)

5年債・10年債

- 5年債を5月に300億円、9月に200億円の計500億円発行しました。
- 10年債を5月に200億円(グリーンbond)、6月に300億円、7月に300億円、9月に150億円、10月に150億円、11月に150億円の計1,350億円発行しました。

フレックス枠

- 投資家の皆様の多様なニーズに応じられるよう、「フレックス枠」を活用し、柔軟に発行しています。
- 令和6年度は1,450億円を設定し、様々な年限の発行や、5年債・10年債の増額に活用しました。

格付けの取得

- ムーディーズ・ジャパンより「A1(安定的)」を取得しています。
(参考:国債格付…A1(安定的))

(単位:億円)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
5年債		300				200 フレックス枠 より増額200							300
10年債			300	300 フレックス枠 より増額150									450
フレックス枠		10年GB* 200	20年債 100			10年債 150	20年債 150	3年債 100	10年債 150	10年債 150	20年債 100		1,450
合計	-	500	400	300	-	500	250	250					2,200

※GB:グリーンbond

IV-2. 福岡県市場公募債の発行計画(令和7年度)

5年債・10年債

- 令和7年度は、5年債を500億円、10年債を900億円の計1,400億円を発行予定です。

フレックス枠

- 投資家の皆様の多様なニーズに応じられるよう、「フレックス枠」を活用し、柔軟に発行します。
- 令和7年度予算では、1,250億円を設定しております。

格付けの取得

- ムーディーズ・ジャパンより「A1(安定的)」を取得しています。
(参考:国債格付…A1(安定的))

(単位:億円)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
5年債	100		250	400 フレックス枠 より増額250									500
10年債	300	100	250	300 フレックス枠 より増額50									900
フレックス枠		5年SuB 50	20年債 100		3年債 200	GB (5年・10年) 計200	10年債 300	10年債 100					1,250
合計	400	250	500	700	400	300	100						2,650

※ SuB: サステナビリティボンド(ワンヘルスボンド)、GB: グリーンボンド

IV-3. 本県起債運営の特徴

1

全年限で主幹事方式を採用

足許の市場環境等を考慮し、投資家の皆様との対話をより重視すべく、全ての年限において主幹事方式を採用して起債をしております。

2

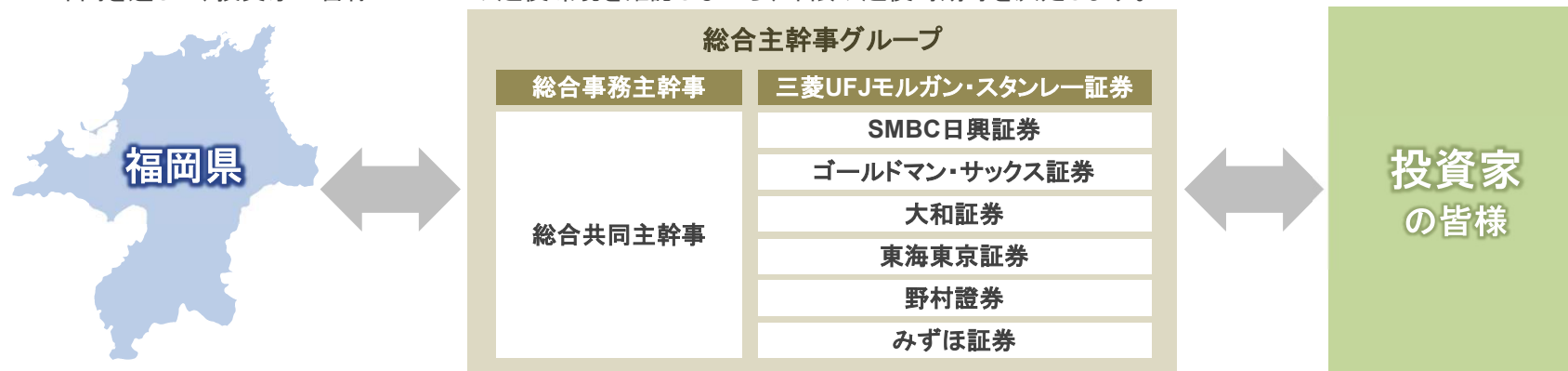
「総合主幹事グループ制」を継続採用

「総合主幹事グループ制」は、本県債の主幹事会社を早期に明らかにし、年間を通じて投資家の皆様と継続的に対話を行うことができる仕組みです。

本県は、起債の時期、年限等の決定に当たり、「総合主幹事グループ」を通じて、投資家の皆様の希望を十分聴き、反映させることとしています。

令和7年度総合主幹事グループ制関係図

- 年間を通じて、投資家の皆様のニーズや起債環境を確認しながら、年限や起債時期等を決定します。



本県では、これらの取組や積極的なIR活動を通じて、投資家の皆様との対話をより緊密に、継続的に行い、透明性・機動性の高い起債運営を目指してまいります。

IV-4. 本県起債運営の歴史(1/2)

年度	福岡県債(市場公募債)の歩み	福岡県債(公募債)の 年限等拡充	受賞歴	
2006年度	- 地方債で個別条件交渉開始 - 他団体に先駆け個別条件決定方式へ移行	5年 10年 20年		
2007年度	「県債班」設置による体制強化 - 機動的運営に向けシンジケート団解消、年限毎に競争性の高い起債方式を導入 (10年債:競争型幹事方式、5年債:入札方式(イールドダッチ)) - Moody'sから格付け取得 - 海外IRを実施し、県として初の30年債発行	30年 (継続:5、10、20年)	★ Municipal Bond of the Year '07 (Thomson DealWatch)	PICK UP! (受賞理由) 超長期債で年度を通じた「総合主幹事グループ制」を導入して継続的な投資家動向の把握を目指した。5年債では“リーマンショック”後に入札から主幹事方式に変更。5年債と10年債を毎月10日の条件決定とするなど、起債方式の工夫を続けている。個別方式に移行した後の地方債市場に一つの範を示した。
2008年度	- 本邦初の「超長期債総合主幹事グループ制」導入 - 投資家重視の起債運営導入(アナウンス早期化、起債タイミング[5・10年債の原則10日条件決定]、フレックス枠設置) - 主幹事方式で5年債を発行	(継続:5、10、20、30年)	地方債等部門 BEST ISSUER OF 2008 (Capital Eye) ★ 2008 Local Government Bond Issuer of the Year <ノミネート> (Thomson DealWatch)	
2009年度	県として初の3年債を発行	3年 (継続:10、20、30年)	2009年地方債ディール・オブ・ザ・イヤー第2位 ★ (日経ヴェリタス)	
2010年度	- 公募地方債として初の15年債を発行 1月より原則クーポン3桁化(5年・10年除く)	15年 (地方債初) (継続:3、10、20、30年)	地方債等部門 BEST DEAL OF 2010 (Capital Eye) ★ 2010 Local Government Bond Issuer of the Year <ノミネート> ★ 2010 Local Government Bond Deal <ノミネート> (いずれもThomson DealWatch)	PICK UP! (受賞理由) 市場公募地方債で初めての年限。投資家動向を事前にリサーチして起債の妥当性を検証したうえで臨み、運用年限の長期化による利回り上昇や年限の多様化ニーズに応えた。適切なプライシングによって超過需要を生み、当初の100億円から200億円に増額された
2011年度	- 東日本大震災後、他団体に先駆けて地方債として年度最初の20年債発行、市場目線を構築 10年債の基本発行額を150億円に	(継続:10、15、20、30年)	地方債等部門 BEST DEAL OF 2011 (Capital Eye) ★ 2011 Local Government Bond Issuer of the Year <ノミネート> ★ 2011 Local Government Bond Deal <ノミネート> (いずれもThomson DealWatch)	PICK UP! (受賞理由) 震災後初の20年物地方債として、この市場が健在であることを示した。4月債でほかの年限がタイト化していたことや、国債+8bp台だった震災前の銘柄などとのバランスがとられ、投資家の声を反映したプライシングだった。発行額の4倍の需要を創出し、後続銘柄の指標となった。
2012年度	- 県として初の7年債を起債 15年債は発行額200億円に259件投資家が参加、3件に1件が抽選漏れと稀に見る活況さ	7年 (継続:10、15、20、30年)		

IV-4. 本県起債運営の歴史(2/2)

年度	福岡県債(市場公募債)の歩み	福岡県債(公募債)の 年限等拡充	受賞歴	
2013年度	・県として初の6年債を発行	6年 (継続: 10、15、20、30年)		PICK UP! (受賞理由) 2月の定時償還債は、タイト化が進みすぎて需給が悪化していた同商品の世直し案件となり、入札が不評だった5年債は11月以降の案件で主幹事方式に変更した。超長期債では年度を通じた総合主幹事制度を2008年度から導入しており、10年債では独自の“競争型幹事方式”を採って条件決定日を10日に固定化している。こうした投資家との対話を重視した姿勢が好評。
2014年度	・県として初の20年定時償還債を発行 ・加熱応札が続いた5年債で、主幹事方式を採用(以降、直近まで継続)	20年定償 (継続: 5、10、15、20、30年)	★ 地方債等部門 BEST ISSUER OF 2014 (Capital Eye) ★2014 Local Government Bond Issuer of the Year <ノミネート> ★2014 Local Government Bond Deal <ノミネート> (いずれもThomson DealWatch) ★2014年地方債ディール・オブ・ザ・イヤー第2位(日経ヴェリタス)	
2015年度	・10年債(競争型幹事方式)に3社幹事を採用	(継続: 5、10、15、20、30、20年定償)	★2015 Local Government Bond Issuer of the Year (Thomson DealWatch) ★2015年地方債ディール・オブ・ザ・イヤー第4位(日経ヴェリタス)	
2016年度	・県として初の30年定時償還債を発行 ・県として初の10年定時償還債を発行	30年定償 10年定償 (継続: 5、10、20、30、20年定償)	★2016 Local Government Bond Issuer of the Year <ノミネート> ★2016 Local Government Bond Deal <ノミネート> (いずれもThomson DealWatch) ★2016年地方債ディール・オブ・ザ・イヤー第3位(日経ヴェリタス)	PICK UP! (受賞理由) 当年度は15本・総額2500億円の公募債を発行した。満期一括償還債では、5年、10年、15年、20年、30年と5種類、定時償還債では10年、20年、30年の3種類と、地方債のなかでもトップクラスの多彩な年限に登場し、ベンチマーク的な立ち位置を保持している。(後略)
2017年度	・超長期債総合主幹事グループを7社体制に拡大	(継続: 5、10、15、20、30年、10・20・30年定償)		
2018年度	・県として初のテールヘビー型10年定時償還債を発行	(継続: 3、5、10、20、20年定償)	★ 地方債等部門 BEST ISSUER OF 2018 (Capital Eye)	
2020年度	・県として初めて主幹事方式10年債を発行			
2021年度	・全年限、主幹事方式を採用			
2023年度	・県として初のグリーンボンドを発行	10年グリーンボンド		
2024年度	・県として初のワンヘルスボンドを発行	5年サステナビリティボンド		

本件に関するお問い合わせ先



住所

〒812-8577
福岡市博多区東公園7番7号

FAX

092-643-3059

TEL

092-643-3053

e-mail

zaisei@pref.fukuoka.lg.jp



県債情報(福岡県HP)

<http://www.pref.fukuoka.lg.jp>

県HP「県政基本情報」の「予算・決算・県債・宝くじ」に掲載しています